

民主主義に背く強行だ

沖縄県名護市辺野古で米軍基地の新設工事が始まった。海兵隊拠点の国外・県外移設を求める県民の民意を顧みない安倍政権の暴走だ。安全保障のみならず日本の民主主義の在り方をも問うている。

米海兵隊普天間飛行場（宜野湾市）返還のため、代替施設の建設地を辺野古に定めた 1999 年の閣議決定から 16 年を経ての本格的な着工である。予定工期は 2020 年 10 月末だとだという。

普天間飛行場は周囲に住宅が迫る。04 年には隣接する沖縄国際大に米海兵隊の大型ヘリが墜落した。かつて視察したラムズフェルド米国防長官が「世界一危険」と指摘したこともある。普天間飛行場の閉鎖、日本側への返還が急務であることに異論はない。しかし、代替施設を同じ沖縄県に造る県内移設になぜ県民の多くが反対するのか。政府だけでなく、本土に住む私たちも深く考えなければならない。

米軍に強制的に接收された普天間飛行場の返還要求は以前からあったが、日米両政府間で具体的に動き出した契機は 95 年の米海兵隊員による少女暴行事件である。

国土面積の 1% に満たない沖縄県には今も在日米軍専用施設の約 74% が集中する。事故や騒音、米兵による犯罪に加え、米軍の戦争に加担しているという心理的圧迫など、基地集中による重い負担を、県民は強いられている。宜野湾市の中心部を占める普天間飛行場の返還は負担軽減策の象徴だが、日米両政府の結論は同じ県内の辺野古への移設であり、唯一の解決策との立場である。

基地を同じ県内に移しても負担軽減にはならない、なぜ沖縄だけが過重な負担を強いられるのか、日米安全保障条約体制が日本の平和に必要ななら、日本国民が等しく基地負担を負うべきではないか。

それが沖縄県民の訴えであり、私たちも共感する。

しかし、安倍政権は選挙で示された県民の民意をも顧みず、「抑止力」を掲げて、県内移設に向けた手続きや工事をやみくもに進める。法令の乱用であり、民主主義への逆行にほかならない。辺野古は、本当に「唯一の解決策」なのか。安倍政権は国外・県外移設など、ほかの可能性を追求する努力をどこまでしたのか。県内移設に反対する県民を押しつけて工事を強行するだけなら、もはや政治の名に値しない。地方自治法に基づく代執行を政府は決め、さらに高裁に提訴し対立、当事者の親族が裁判官を務めるような構図で、公平性に疑問を拭えない。政府側が勝訴するのは当然の成り行きだ。一連の政府の流れは沖縄の民意をないがしろにして、一層の反発を招くのは必至だ。原発再稼働にしても同じことだ、核燃料廃棄物の処理は解決しないまま数百年もかかる廃棄物は次世代に大きく負担となる。

安保法制にしてもしかり、政府がすべての実権を握り民主主義政治とは程遠い。独裁政治そのものだ。